

地域と大学等の連携による地域力の創造に資する人材の育成と自立的な地域づくりを推進するための仕組みを構築し、地域活性化を通じた日本経済の底上げを図る。

1. 趣旨

地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、大学の秋入学導入もにらみながら、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。

また、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。

2. 事業の概要

○事業実施者

地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体

○支援対象事業

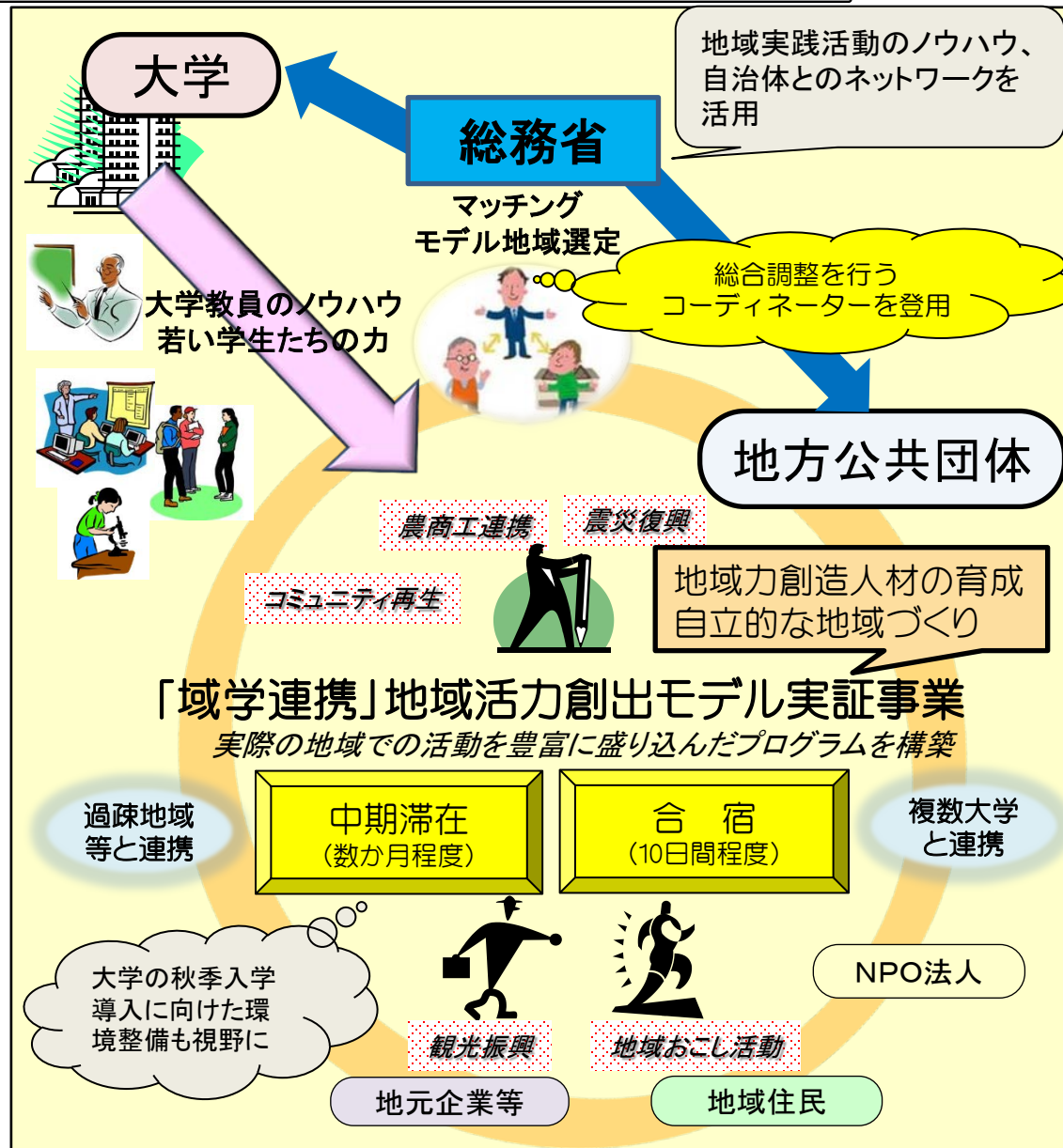
・地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証(モデル実証事業)

○事業例

・地域資源を活かした事業アイデアを大学生から募り、地域おこし協力隊も活用しながら具体の事業化を図る。
 ・大学生が古民家再生、里山整備等に携わり、その成果を活かしたグリーンツーリズムの推進による交流人口の増大を図る。

3. 所要経費

210百万円(モデル実証15箇所程度)



「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の概要（案）

採択箇所数等

- 中期滞在型(1～2ヶ月程度)＋合宿型(10日間程度×3回以上):2,000万円(上限)
- 中期滞在型(1～2ヶ月程度)のみ:1,500万円(上限)
- 合宿型(10日間程度×3回以上)のみ:500万円(上限)

合計15箇所程度

実施主体

- 地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を構成員とする「実行委員会」組織
- ※ モデル調査費交付先は実行委員会の代表たる地方公共団体

採択基準

- 大学のない過疎地域等に首都圏や京阪神等の大学から、アウトリーチで20～30人程度の学生が現地に宿泊して地域実践活動に取り組むこと(地元大学が日帰り出来るエリアで行うフィールドワーク等は対象外)
- 大学が組織として単位認定するカリキュラムを構築すること
 - ・中期滞在型は計8単位相当、合宿型は2単位相当×3回以上の地域実践活動を盛り込んだカリキュラム
 - ・ただし、平成26年度以降に所定の単位数が取得可能なカリキュラムの構築が見込まれていれば、平成25年度は、少なくとも2単位以上取得可能であれば対象とする。
 - ・複数大学の連携も想定。また、単位互換や入学前単位認定の対象となる取組を期待
- 宿泊やサポートスタッフも等も含め受入れ体制が整っていること(中期滞在型では総合調整を行うコーディネーターの登用も可能)
- 継続的に実施可能なもの(当事業の実施期間限りの取組は対象外)

モデル調査費の対象となる経費

(※ 支払いは精算払い)

- 教員など実践活動関係者に係る宿泊費(学生の宿泊費については、会館等で宿泊するための寝具等のレンタル料、農家民泊のために農家に支払う謝金等を対象、ホテル等は対象外)
- 教員、地方公共団体職員など実践活動関係者による事前調査・打合せに係る旅費や現地調査に係る旅費(個々の学生の大学等から現地への往復の旅費は対象外。ただし、バスをチャーターし送迎する経費は対象)
- 借損料(バスや備品等の借上料)、講演会・研修会・報告会などの開催に要する会場費・機材借上費、協力者謝金、通信運搬費、消耗品費、資料作成費、プログラム策定費
- コーディネーター経費(中期滞在型に限る)
- 事業報告会に出席するための旅費、宿泊費、出席者謝金等
- ※ 懇親会会場費や飲食に要する経費、収益事業の原材料費、備品購入費、その他公費負担が適当でないと考えられる経費は対象外

スケジュール

- 平成24年度補正予算成立後に公募(3月18日締切予定) → 平成24年度内に事業採択 → 平成25年度当初より事業開始